

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 森林文化アカデミー改革事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 岐阜県立森林文化アカデミー 総務課 電話番号：0575-35-2525

E-mail：c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,499千円（前年度予算額：8,783千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,783	0	0	0	0	0	0	0	8,783
要求額	15,499	0	0	0	0	0	0	0	15,499
決定額	15,040	0	0	0	0	0	0	3,600	11,440

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県森林づくり基本計画により、県では森林技術者及び担い手の育成確保を推進している。森林文化アカデミーにおいては、森林・林業を取り巻く新たな社会ニーズに対応できる人材育成を進め、実務を担う最高レベルの人材養成機関を目指し改革を推進し、岐阜県の林業技術に精通した森林技術者の輩出を目指す必要がある。

森林文化アカデミー設立から19年が経過したことから、設立当時から変化している現在の岐阜県の森林や林業の状況に教育機関として適切に対応しなければならない。それには確かな将来展望に基づいた組織体制の見直しや、老朽化した施設や実習教育資材の維持補修・更新、カリキュラムの見直し等を通じて、岐阜県内での林業分野就業を志す学生等にとって魅力ある学校にし、近年、各地で新規開校している公立林業大学校等との競合に打ち勝つ必要がある。

(2) 事業内容

○産学官連携推進のための事業

・客員教授招へい

各界の企業経営者等を客員教授として招へいし、学生の資質向上を図る。

・情報発信力強化

新聞等媒体を通じ、アカデミーのPRを推進する。

○現地現物主義教育・安全確保のための環境等の充実

- ・老朽化している、実習を行う上で必要な機器の修理・調達を行い、現地現物主義教育環境を整備する。(備品配備・更新)
- ・高性能林業機械(伐木等機械、走行集材機器、簡易架線集材装置)の特別教育(労働安全衛生法関係)の実施

○学校評価の実施

- ・学校教育法に基づき外部有識者等による「学校関係者評価」を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

アカデミーの運営に係ることのため、県において全額負担することが妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

(1) 一般政策・外部講師報償費

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	515	講師授業謝金、学校評価委員謝金
旅費	475	客員教授・講師費用弁償他
需用費	669	消耗品費 358, 燃料費 96, 印刷製本費 215 オープンキャンパスパンフレット印刷等
役務費	736	新聞広告、雑誌広告
委託料	66	小型バス運行
使用料及び 賃借料	3,719	授業用の高性能林業機械借上、CAD授業用パソコン借上等
合計	6,180	

(2) 備品等整備

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	9,319	教育用備品
合計	9,319	

決定額の考え方

備品購入費の金額を精査の上、計上します。また、備品購入費の財源の一部に県債を充当します。

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

改革の取り組みを軌道に乗せた後、維持管理・運営費で対応

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・ 森と木のエンジニア科入学試験出願倍率を常に1.5倍以上にする。
- ・ 森林文化アカデミーの教育目的の核は、現場で即戦力として働く林業技術者の育成を目的とする森と木のエンジニア科である。この学科は主に高校新卒者を対象に優秀な学生を獲得することが必要だが、長野県には県立林業大学校があり、また24年度に京都府、26年度に宮崎県、27年度に秋田県、高知県、28年度に山形県、福井県、徳島県、大分県、29年度に岩手県、兵庫県、和歌山県、令和2年度には北海道がそれぞれ林業大学校を新たに開校している。これら競合校に岐阜県内の優秀な学生を取られないことがないように、本事業の実施により本学を教育力が高く森林技術者を志す者にとって魅力ある学校にすることとし、その指標として上記を設定する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
森と木のエンジニア科入学試験出願率	2.0 (H24)	1.5 (H28)	1.35 (H29)	1.85 (H30)	2.05 (R1)	1.5以上 (常に)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・ 平成27年2月に涌井学長が古田知事に報告、了承を得た森林文化アカデミー改革案をもとに、27年度は森と木のエンジニア科2年の2コース化（前年はコース制なし）、28年度からの森と木のクリエイター科の2分野化（27年度まで4講座制）の研究、生涯学習・短期技術研修の2部門の再整理（専門技術者教育と一般県民教育の明確化）を行った。
 - ・ 上記の取り組みにより、シラバス等授業に必要なカリキュラムの編成や教育設備の装備更新・修繕・借上げを行った。
主要例：老朽化した画像配信システムの更新

高性能林業機械操作実習充実のためタワーヤード等機械借上
実習用グラップル、移動式製材機の導入

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・2学科の体制の再編により、森と木のエンジニア科は森林整備系と林産系の業界へそれぞれ従来以上に各分野の専門性の高い能力をつけた卒業生を送り込む体制が実現した。森と木のクリエイター科は講座制では履修がカリキュラム編成上困難であった他講座科目の履修を可能とするなど、学生の学ぶ意欲・関心に応じて履修選択の幅を広げ、従来以上に幅広い知識経験をもったうえで専門性の高い能力を付けた卒業生を、林業経営・木材利用・森林利用の各分野へ送り出す体制が実現した。
- ・設備・装備の更新・整備により、民間で多く使われている新しい機械で操作技能の修得や教育の安全確保ができ、今まで以上に即戦力をもって就職先で活躍できる人材の供給条件が整備された。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い、△：必要性が低い

(評価) ○ 社会情勢の変化に対応して教育機関のレベルを向上させ、優秀な即戦力となる技術者の輩出は、現在の林業界から求められている。そのために必要な取り組みを実施するための事業であり、また県立学校の運営に関するものであるため、本事業は必要性が高い。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) ○ 基準年(H24)は特定の高校からこの年だけ突出して多い出願があり目標値を上回った。28年は目標値の100%、29年は90%、30年は123%と目標を達成し、31年度も136%と目標を達成できた。今後も目標を達成し続けるためには、技術を身につけた卒業生が就職し本学への企業評価が高まることで高校での評価・認知度を高めていく必要がある。

<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
<p>（評価） ○</p>	<p>改革事業の具体的な内容は定例的なものでなく毎年度変わるため、毎年最適な方法を検討し実施している。そのため効率化は十分に図られている。</p>

（今後の課題）

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>集中的に改革を行うが、施設再整備等は改革のための条件整備にすぎない。改革を実効あるものにし教育に十全に反映させるには、教職員一人一人の改革に真摯に向かうゆるぎない意識と、具体的かつ継続的な取り組みが欠かせない。現在は改革初期のため高水準で全員が取り組んでいるが、この水準を今後も維持し続けることができるようにしなければならない。</p>

（次年度の方向性）

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>県土面積の 82%を占める森林が健全であることは、「清流の国ぎふ」を将来にわたり維持し、県民の生活環境と山村地域住民の生活を守るうえで不可欠である。また平成 22 年に開催した「第 30 回全国豊かな海づくり大会」、平成 27 年に開催された「第 39 回全国育樹祭」により、森林保全に対する県民意識は一層高まった。</p> <p>そのため、優秀な森林技術者の養成機関である森林文化アカデミーに課せられた責任は大きくなり、またその県民の負託に応えられるよう、確実に森林文化アカデミーの改革を推進する必要がある。</p>
